1　平成26年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成27年３月31日現在）　（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 流動資産 | 42,990 | 流動負債 | 60,890 |
| 固定資産 | 316,172 | 固定負債 | 251,328 |
| | | 負債合計 | 312,219 |
| | | 株主資本 | 46,898 |
| | | 評価・換算差額等 | 44 |
| | | 純資産合計 | 46,942 |
| 資産合計 | 359,162 | 負債及び純資産合計 | 359,162 |

損　益　計　算　書　の　要　旨

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 営業収益 | 151,895 |
| 営業費 | 146,676 |
| 営業利益 | 5,219 |
| 営業外収益 | 1,373 |
| 営業外費用 | 3,379 |
| 経常利益 | 3,213 |
| 特別利益 | 14,826 |
| 特別損失 | 3,638 |
| 税引前当期純利益 | 14,400 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,680 |
| 法人税等調整額 | 4,675 |
| 当期純利益 | 8,044 |

(注)　1　有形固定資産の減価償却累計額　374,399百万円
　　2　１株当たり当期純利益　21,170円67銭

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番８号
⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部
⑶　電話番号　03―5367―7370

3　平成27年度の事業計画の概要

平成28年度の鉄道事業黒字化を達成するべく、鉄道事業の利益率向上に向け、マーケティング力と営業力強化による営業収益の拡大や、ダイヤ改正等を通じた輸送力の再編と商品力の強化に取り組む。またコスト面では、社員一人ひとりの意見を積極的に取り入れたコスト削減施策を展開する。

| | 輸送量の見通し | | 列車の運行量 |
|---|---|---|---|
| | 輸送トン数 | 輸送トンキロ | |
| コンテナ | 2,296万トン | 207億トンキロ | 61百万キロ |
| 車扱 | 836万トン | 12億トンキロ | ４百万キロ |
| 計 | 3,132万トン | 219億トンキロ | 65百万キロ |

(注)　上記の数値は、経済情勢の動向等により変更する場合がある。

4　平成26年度事業報告の概要

鉄道貨物輸送においては、安全の確保に最大限取り組むとともに積極的な営業を展開した結果、上半期は運輸収入・輸送量とも25年度を上回り、下半期においても北海道地区発の農産品・青果物の出荷が好調に推移したが、10月に発生した東海道線土砂流入災害の影響を大きく受け、また車扱では北海道地区石油輸送が終了したため、平成26年度全体の鉄道貨物輸送量は、コンテナ貨物は2,154万トン（前期比0.1％増）、車扱貨物は876万トン（前期比7.6％減）となった。

当期は「中期経営計画2016」の初年度として、役員・社員が一丸となって経営改革に取り組み、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス意識の向上、各支社が粗利益に責任を持つ支社別利益管理と各業務部門が全社横断的に施策とコストを管理する部門別管理を組み合わせた「マトリクス経営管理」、社員一人ひとりが参加するボトムアップ型の経営改革などを推進した。

5　国からの出資金及び補助金等の額（平成27年度予算）

青函トンネル共用走行用専用機関車等助成金　3,195百万円

6　関係会社一覧（平成27年３月31日現在）

| 会社名 | 出資額 | 出資比率 |
|---|---|---|
| 八戸臨海鉄道株式会社 | 22,000万円 | 38.6％ |
| 仙台臨海鉄道株式会社 | 24,000万円 | 33.3％ |
| 秋田臨海鉄道株式会社 | 19,114万円 | 38.2％ |
| 福島臨海鉄道株式会社 | 19,500万円 | 45.3％ |
| 鹿島臨海鉄道株式会社 | 46,000万円 | 37.5％ |
| 京葉臨海鉄道株式会社 | 66,110万円 | 33.9％ |
| 神奈川臨海鉄道株式会社 | 54,300万円 | 39.4％ |
| 名古屋臨海鉄道株式会社 | 73,710万円 | 46.9％ |
| 衣浦臨海鉄道株式会社 | 58,901万円 | 39.3％ |
| 水島臨海鉄道株式会社 | 30,000万円 | 35.3％ |
| 日本オイルターミナル株式会社 | 40,000万円 | 50.0％ |
| 日本運輸倉庫株式会社 | 17,433万円 | 58.1％ |
| 株式会社オー・エル・エス | 30,700万円 | 48.0％ |
| 関西化成品輸送株式会社 | 7,200万円 | 40.0％ |
| 株式会社大阪鉄道倉庫 | 13,255万円 | 53.0％ |
| 株式会社東京液体化成品センター | 21,000万円 | 50.0％ |
| セメントターミナル株式会社 | 25,000万円 | 50.0％ |
| 北海道農産品ターミナル株式会社 | 7,000万円 | 46.7％ |
| 全国通運株式会社 | 40,000万円 | 50.0％ |
| 日本フレートライナー株式会社 | 38,635万円 | 85.9％ |